

# 事業計画書概要

- 1 事業者名  
**〇〇株式会社** 事業内容 **小売業、不動産業**  
従業員数 **〇〇人**  
年間事業実績 **スーパー〇〇店(〇〇年度)ほか県内2店舗 他**
  
- 2 転用目的  
**店舗建築及び駐車場整備**  

事業概要が分かるように記載
  
- 3 土地の所在, 面積  

(所在) **宮城県亶理郡山元町〇〇字〇〇1番地 外 1 筆**

(面積) 合計 **2,500 m<sup>2</sup>**  
内訳 田 **1,500 m<sup>2</sup>**, 畑 **500 m<sup>2</sup>**, その他 **宅地 500 m<sup>2</sup>**

非農地の地目(宅地、雑種地など)及び面積を記載
  
- 4 申請地を選定した理由  
**交通の便がよく、周辺に事業実施可能な用地がなく、公共事業に伴う既存店舗の移転が必要となったことから、当該事業の目的達成に不可欠であるため。**
  
- 5 申請地面積の必要性  
**店舗の面積は130m<sup>2</sup>、従業員数〇人、一日当たりの集客を〇〇人と見込んでおり、従業員駐車場〇台、来客用駐車場〇台が必要とされるため。**
  
- 6 用排水計画  
**農業用排水からの取水、排水なし。**  

取水・排水が必要な場合は、計画内容と関係機関との調整結果を記載
  
- 7 被害防除計画  
**(土砂の流出又は崩壊への対策)**  
・計画地で盛土を行うが、土留め擁壁を設置するため、土砂の流出等なし。  
**(周辺農地への影響)**  
・雨水は計画地に隣接する既存水路に放流し、汚水は公共下水道に接続する。  

他に農業用排水施設への影響がある場合は記載
  
- 8 他法令関係  
**開発許可は不要。道路法に基づく協議実施済み。**  

協議中のものは協議の進捗状況、申請中のものは申請日及び許可の見込みを記載

事業費が500万円以上の場合は、融資計画書・残高計画書を添付

9 資金計画

収入	自己資金	2,000万円	内訳	預貯金
	借入金	1,000万円	内訳	〇〇銀行融資
	合計	3,000万円		

支	土地整地別	面積		費用		備考
		㎡	㎡	単価	総金額 円	
建	用地費 (借地料含む)	2,500㎡			1,500万円	
	造成費	2,500㎡			500万円	
	その他 ( )					
	計				2,000万円	
出	建築物等	建築物		費用		備考
		棟数	面積 ㎡	単価	総金額 円	
	居宅					
	物置・倉庫					
	作業場					
	事務所					
	貸住宅					
	建売住宅					
	その他 ( 店舗 )	1棟	1,200㎡		1,000万円	駐車場舗装含む
	計				1,000万円	
	合計				3,000万円	

記載注意

- 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記載する。
- 「4 申請地を選定した理由」欄には、当該転用目的から、その土地でなければならなかった理由（例えば、都市計画法の用途地域内での用途選定の可能性など、当該農地以外（宅地、山林等）での候補地選定の可能性がなかったか）を記載する。
- 「4 申請地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうかを判断するので、建物等の計画面積とその必要性を具体的に記載する。（例えば、従業員〇〇人に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため〇〇㎡が必要である等）
- 「5 用排水計画」の欄には、申請に係る事業が用水を取水し排水を排出する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記載するとともに、取水または排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記載する。
- 「6 被害防除計画」の欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出または崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合または農業用排水施設の要する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合、その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記載する。（災害発生のおそれがない場合でも記載すること）
- 「7 他法令関係」の欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記載する。（例 都市計画法第 29 条の規定による開発許可が必要であるが、県建築宅地課と協議を了している。）